

(様式例第4号の2)

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

邑南町農業委員会会長 古川 初 登 様

譲受人氏名 印

譲渡人氏名 印

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の氏名・住所及び職業	当事者の別	氏名	住所			職業				
	譲受人									
	譲渡人									
2 許可を受ける土地の所在地・面積・用途・普通収獲及び耕作の氏名	土地の所在	地番	地目	登記簿現況	面積	利用状況 10a当りの普通収獲高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類 権利者の氏名又は名称	市街化区域・市街化調整区域・その他区域の別		
					m ²					
	計	m ²	(田)	m ²	畑	m ²				
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用途	(2) 事由の詳細						
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		から							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要									
画	工事計画	名称	第1期			第2期			計	
			(日～ 年 月 日)			(年 月 日～ 年 月 日)				
		棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成			m ²			m ²			m ²
	建築物		m ²			m ²			m ²	
工作物										
計										

4 権利を移転・設定しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
		設定・移転			
5 資金調達についての計画					
6 転用することによって生ずる付近の土地作物・家畜等への被害の防除施設の概要					
7 その他参考となるべき事項					

注意事項

- 氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。
 - 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
 - 譲渡人が2人以上である場合等には〔別記注〕によるものとする。
 - 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
 - 「10a当たり普通収獲高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
 - 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれるかを記載してください。
 - 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分し記載してください。
 - 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1号の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号の2まで、又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロ若しくはハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 〔別記注〕 譲渡人が2人以上である場合等には、申請書の差出人は「譲受(渡)人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。
- この場合、別紙の様式は、次のとおりとします。

(別紙1) 申請書の1の欄

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 申請書の2の欄

譲渡人の氏名	土地の所在	地番	地目	現況	面積	利用状況	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	市街化区域・市街化調整区域・その他区域の別
				登記簿		10a当たり普通収獲高	権利の種類 権利者の氏名又は名称	
計	m ²	(田)	m ²	畑	m ²	採草放牧地	m ²	

農地法第5条第1項の規定による許可申

令和 年 月 日

記載例

邑南町農業委員会会長 古川 初登 様

譲受人氏名 石見 花子 印

譲渡人氏名 石見 太郎 印

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいのにより許可を申請します。

生活排水、雨水の処理方法及び埋立て土砂の流出防止対策(側溝・境界ブロック等)を具体的に記載してく

記

Table with 4 main sections: 1. Applicant/Recipient info, 2. Land details table, 3. Purpose/Period info, 4. Project plan table.

Table with 6 rows and 5 columns: 4. Rights transfer details, 5. Financial plan, 6. Transfer conditions, 7. Other reference items.

- 注意事項
1) 氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。
2) 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
3) 譲渡人が2人以上である場合等には「別記注」によるものとする。
4) 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
5) 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
6) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれるかを記載してください。
7) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分し記載してください。
8) 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1号の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号の2まで、又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロ若しくはハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
[別記注] 譲渡人が2人以上である場合等には、申請書の差出人は「譲受(渡)人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合、別紙の様式は、次のとおりとします。

Table for '追認の場合は実際に工事が行われた期間(過去の期間)を記載してください' with columns for Name, Seal, Address, and Occupation.

Table for '(別紙2) 申請書の2の欄' with columns for Recipient Name, Land Location, Plot No., Status, Area, and Utilization.